

平成30年度決算の
あらましをお知らせします

復興事業

東日本大震災と原発事故からの復旧・復興を強力に推し進めるため、除染や健康維持・増進など市民の安全と信頼を高める事業、風評被害の払拭や経済の活性化など県都の活力や元気を発信する事業を重点的に実施しました。

- ふるさと除染実施事業……………178億1,540万円
(フォローアップ除染や除去土壌の仮置場への搬出など)
- 道路等側溝堆積物撤去事業……………13億4,552万円
(除染対象以外の道路等側溝堆積物の撤去)
- 除去土壌搬出等推進事業……………70億2,303万円
(除去土壌の仮置場への搬出など)
- 農産物・食品等放射能測定事業……………7,822万円
(非破壊式測定装置などによる持ち込み食品の放射能測定)
- 放射線健康管理事業……………3,855万円
(ホールボディカウンタによる内部被ばく検査)
- 妊婦・子ども等の放射線対策事業……………2,181万円
(個人線量計による外部被ばく線量の測定など)
- 上町地区周辺整備事業……………5億1,328万円
(大原総合病院の移転新築支援、周辺道路整備)
- 八島町地区周辺整備事業……………5億2,519万円
(福島赤十字病院の移転新築支援、周辺道路整備)
- 学校耐震補強事業……………7億8,212万円
(子どもたちの安全を確保するために耐震化を実施)
- 土湯温泉町地区都市再生整備事業……………8億9,139万円
(地域の特性を生かした活力とにぎわいのあるまちづくりを推進)
- 福島体育館再整備事業……………19億1,495万円
(武道館と一体的に整備するための建築工事などを実施)
- ため池等放射性物質対策事業……………10億4,775万円
(農業用ため池の放射性物質対策)



除去土壌の仮置場への搬出を進め、現場保管の早期解消に取り組みしました。

重点施策事業

子育て支援や高齢者施策の充実、学校教育環境の向上、産業・観光の振興や雇用創出などの地域経済活性化対策の推進、環境衛生の向上など、市民の皆さんが安心して元気に生活できるまちづくり事業を重点施策として実施しました。

- 待機児童対策緊急パッケージ……………13億2,670万円
・児童福祉施設等整備事業
・認可化移行運営費支援事業
・保育支援員雇用支援事業
・私立幼稚園預かり保育支援事業
・潜在保育士確保対策事業 など
- 公立認定こども園整備事業……………1億7,536万円
- 学校トイレ洋式化改修事業……………2億418万円
- 福島養護学校校舎等改築事業……………1億1,605万円
- 新斎場整備事業……………22億7,531万円
- 新最終処分場整備事業……………2億6,899万円
- 高機能消防指令システム更新整備事業……………5億4,013万円
- 夜間急病診療所運営事業……………2億102万円
- 地域6次産業化推進事業……………514万円
- 新工業団地整備事業……………3億9,188万円
- インバウンド推進事業……………2,006万円
- 東京2020オリンピック・パラリンピック開催関連事業……………3,000万円
- 十六沼公園サッカー場整備事業……………1億9,193万円
- 福島圏域連携強化推進事業……………182万円
- 福島駅前交流・集客拠点施設整備事業……………828万円
- 働く女性応援事業……………690万円
- 地域介護予防活動支援事業……………411万円
- 学校ICT環境整備事業……………2億2,036万円



認定こども園の整備を行い、平成31年4月に市立認定こども園3園が開園しました。(写真はひらの認定こども園)

中核市関連事業

本市は、平成30年4月1日に中核市へ移行しました。従来から市が行ってきた事務と、中核市移行により県から移譲された事務を一体的に実施することにより、総合的な保健衛生サービスを提供するとともに、事務処理の迅速化、相談窓口の一本化など、市民サービスの向上に取り組みしました。

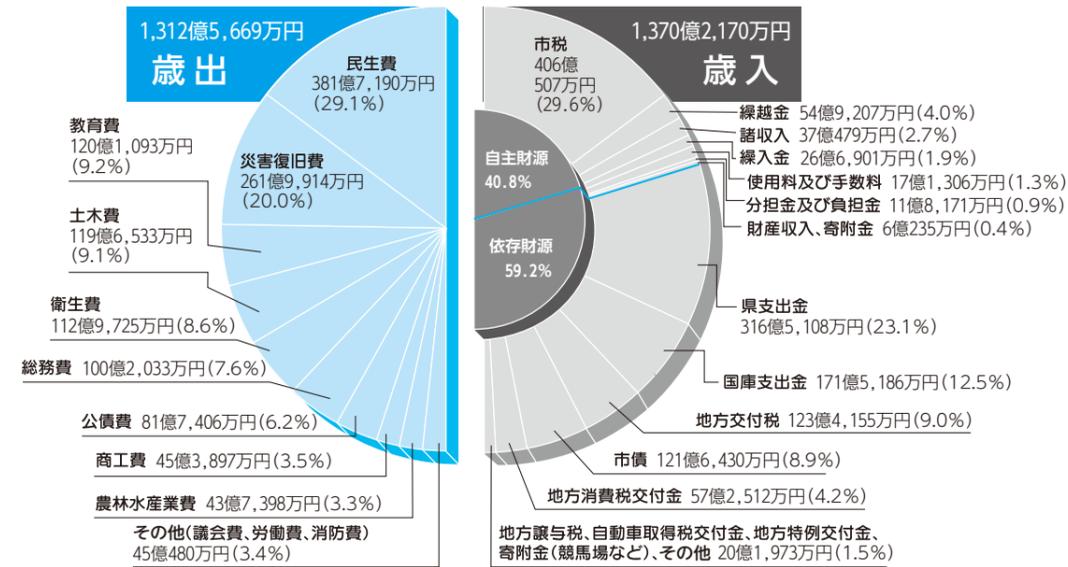
- 小児慢性特定疾病対策等事業……………5,006万円
(医療費助成や日常生活用具の給付など)
- 特定不妊治療費助成事業……………3,818万円
(特定不妊治療にかかる費用の一部を助成)
- 母子父子寡婦福祉資金貸付事業……………1,049万円
(修学資金など12種類の資金の貸し付け)
- 感染症予防事業……………970万円
(感染症の発生予防、早期発見、まん延防止など)
- 軽費老人ホーム事務費補助事業……………2億184万円
(入所者の利用料を一部減免した社会福祉法人への補助)
- 環境監視調査事業……………2,747万円
(大気汚染の監視及び事業者への指導など)

平成30年度は、市民との良好な対話と協働の推進を基本に、将来に向けて夢が持てる新しい福島の実現に向け「ひと・暮らしいきいきふくしま」産業・まちに活力ふくしま「風格ある県都ふくしま」の3つの方針を中心に、東日本大震災および原子力災害からの復興事業を最優先に取り組みるとともに、待機児童の解消をはじめとする重点施策や、中核市への移行に伴って委譲された事務などを実施しました。

この結果、平成30年度一般会計の決算額は前年度を下回り、歳入総額が1,370億2,170万円、歳出総額が1,312億5,669万円、差引き5億6,699万円となり、繰り越した事業の財源9億6,721万1千円を差し引いた実質収支額は、47億9,780万円の黒字決算となり、引き続き健全な財政運営に努めました。

主な事業は、7ページをご覧ください。

一般会計歳出総額 1,312億5,669万円



特別会計・公営企業会計の収支決算

会計区分	歳入		歳出	
	歳入	歳出	歳入	歳出
国民健康保険事業	260億1,598万円	241億7,773万円	77億4,201万円	69億6,279万円
飯坂町財産区	1億9,476万円	8,321万円	66億6,272万円	29億6,321万円
公設地方卸売市場事業	2億6,718万円	2億1,830万円	66億6,272万円	29億6,321万円
土地区画整理事業	5億6,700万円	4億699万円	76億7,620万円	69億4,137万円
介護保険事業	262億3,320万円	255億7,894万円	76億7,620万円	69億4,137万円
庁舎整備基金運用	100万円	100万円	23億3,209万円	52億3,676万円
後期高齢者医療事業	34億3,433万円	34億1,930万円	23億3,209万円	52億3,676万円
青木財産区	1,359万円	111万円	1億8,034万円	1億8,043万円
工業団地整備事業	3億9,190万円	3億9,188万円	1億8,034万円	1億8,043万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,999万円	1,049万円	1億8,034万円	1億8,043万円
計	571億3,893万円	542億8,895万円	5,891万円	1億2,002万円

